

国総研の貢献の仕方	法律	政令・省令・告示等	左記以外のガイドライン・指針・基準等(案含む)	新規施策	その他	
A 技術的検討にあたって国総研が中心となったもの		<p>①「港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針」の変更(平成16年度)</p> <p>②近年のアジア諸国での港湾の急成長や港湾に係る国際競争の激化等の諸情勢の変化を反映し、海外の港湾で積替輸送されるコンテナ貨物(トランシップ貨物)を考慮可能な「国際海上コンテナ輸送需要予測モデル」を開発した。本モデルを活用して、平成27年度における国際海上コンテナ貨物量を推計し、その成果に基づき、平成16年10月に「港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針」が変更され、告示された。</p> <p>③—</p> <p>4. ①</p> <p>(港湾) 港湾システム研究室長 角野隆</p>	<p>①「河川砂防技術基準(計画編)」の改訂</p> <p>②河川法改正に伴う河川整備基本方針及び河川整備計画の策定にあたって、物理的な観点を取り入れた水位設定などの新たな知見を基に、河道・洪水特性から見た護岸、水制、床止め等の施設計画・設計に関する技術基準を見直した。 国総研の基準原案がほぼ全面的に河川砂防技術基準(計画編)に採用され、各地方整備局に通知された。</p> <p>③本省河川局、(独)土木研究所</p> <p>(河川) 河川研究室長 末次忠司 (河川) 河川研究室 日下部隆昭 他</p>	<p>①「道路行政マネジメントガイダンス」の策定(平成16年11月)</p> <p>②業務プロセスに関する自治体や民間のマネジメント手法の先進的な取り組みを調査・分析し、道路行政への適用について検討した。その成果を踏まえ、道路局と共同して「道路行政マネジメントガイダンス」を作成し、本ガイダンスは道路局から地方整備局等に事務連絡により通知された。</p> <p>③本省道路局、地方整備局</p> <p>(道路) 道路研究室長 塚田幸広 (道路) 道路研究室 荻野宏之</p>	<p>①「港湾のLCA評価モデル」の作成(平成16年9月)</p> <p>②ユニットロード輸送を高度化するための港湾整備に伴う温室効果ガスの排出量を推計するために必要となる計算の基本となる考え方を整理し、船舶、コンテナトレーラー、荷役機械、基礎施設整備等についての排出原単位を整理した。また、各作業項目における推計作業を簡略化するための計算の基本パターンを種々整理した。この成果により、港湾整備のLCCO2の算定が可能になり、政府の京都議定書目標達成計画(平成17年4月)に掲載された物流関係の目標を検討する際に活用された。</p> <p>③—</p> <p>1. ② 港湾整備に伴う温暖化ガス排出の推計方法の研究(H13-H16)</p> <p>(沿海) 沿岸域システム研究室長 鈴木武</p>	<p>①「水災防止体制の整備に関する提言」の策定</p> <p>②水防法の一部改正に関して、水災防止のために水防活動を実施する水防管理団体・水防団を支援する自主防災組織やボランティア団体等の活動実態を調査するとともに、今後のあり方について調査を行った。 国総研、本省防災課、国土技術研究センターが作成した提言原案を各種調査結果に応じて修正しながら、提言書としてとりまとめ、各関係機関に配布した。</p> <p>③本省防災課、県、自主防災組織等</p> <p>2. ⑤ 都市地域の社会基盤・施設の防災性評価・災害軽減技術の開発(プロジェクト研究、H13-17)</p> <p>(河川) 河川研究室長 末次忠司</p>
			<p>①「鋼道路橋PC床版の施工マニュアル(案)・施工管理要領(案)」の策定</p> <p>②鋼道路橋のPC床版(プレキャストPC床版及び場所打ちPC床版)について、これを施工する場合に良好な施工品質を確保するためにとるべき具体的な施工手続と施工管理の手法について、それぞれ「施工マニュアル(案)」、「施工管理要領(案)」としてとりまとめた。 これらは、直轄工事をはじめとする各現場におけるPC床版の施工計画作成時に活用されている。</p> <p>③(独)土木研究所、日本道路公団、(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会、(財)先端建設技術センター、および各地方整備局等</p> <p>③—</p> <p>5. ⑬</p> <p>(道路) 橋梁研究室長 玉越隆史 (道路) 橋梁研究室 中谷昌一、廣松新、池田明寛</p>	<p>①「改修によるマンションの再生手法に関するマニュアル」の作成・公表(平成16年6月)</p> <p>②高経年マンションに必要とされる改修手法を新たに提案し、改修に必要な技術の収集、整理を行うとともに、改修に係る法律上の手続等を検討、明確化した。この成果を「改修によるマンションの再生手法に関するマニュアル」として取りまとめ、本省住宅局市街地建築課と共同で公表した。</p> <p>③本省住宅局市街地建築課</p> <p>3. ⑦ 住棟改造や住替えによる住宅団地再生の実現方策に関する研究(H14-16)</p> <p>(住宅) 住宅計画研究室 長谷川洋</p>	<p>①「第2世代空港施設CALS基本計画(仮称)」の策定</p> <p>②空港施設CALS構築行動計画の最終目標年度に当たり、現行計画期間中の施策実績の把握及び評価を行い、新たな計画での目標、戦略、行動計画を検討し、空港事業のライフサイクルをフルサポートする統合マネジメント型CALSの構築の実現の視点から基本計画案を作成した。 国総研の原案は、航空局が策定する「第2世代空港施設CALS基本計画(仮称)」の検討に活用された。</p> <p>③—</p> <p>(空港) 空港施工システム室長 北村広治</p>	<p>①「空港整備による経済効果計測システムの開発」(平成16年度)</p> <p>②実務での使用を視野に、汎用性に重点を置いた空港整備による経済効果計測モデルを構築し、さらに、高い操作性を持たせるためMS Excelにより計算可能な計測システムを開発した。このシステムを用いて今後、事業評価等各種目的に対しその貢献が期待される。</p> <p>③—</p> <p>5. ⑭ 空港整備制度・事業評価のあり方に関する研究</p> <p>(空港) 空港計画研究室 杉村 佳寿</p>
		<p>①反映先の法律名等(策定(改正)時期、ガイドライン等の発出元)</p> <p>②反映された研究・取組、反映された内容</p> <p>③他部局等との連携状況</p> <p>網掛けのあるものは、自己点検書へも掲載されている事例</p> <p>・研究方針における7つの柱(数字)、17の技術政策課題(丸数字)との関係 ・基になったプロジェクト研究、基礎・基盤研究(主なもの)</p> <p>・主な担当者(当時) ・(連携した研究部・センター)</p>	<p>①「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル」の改訂(平成16年6月)</p> <p>②事業の効果的効率的な実施やアカウントビリティの向上に対する国民の要請の高まりにこたえるため、事業評価手法の高度化を目的として、国際トランシップ(積替)貨物取扱に係る供給者便益の計測手法や、港湾貨物の航路別時間価値の設定手法を構築した。これらの成果は、港湾局の策定した「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル」の改訂に活用された。</p> <p>③—</p> <p>4. ①</p> <p>(港湾) 港湾システム研究室長 角野隆</p>	<p>①設計VEガイドライン(案)の策定(平成16年10月)</p> <p>②設計VEの的確かつ効率的な実施に資するよう、設計VEの実施手順、実施体制等について基本的な考え方を整理し、設計VEガイドライン(案)を策定・公表した。 いくつかの地方整備局において、本ガイドラインに基づく手順にしたがって設計の最適化を図り、コスト削減を更に推進しようとしている。</p> <p>③本省大臣官房、地方整備局</p> <p>5. ⑬</p> <p>(総政) 建設マネジメント技術研究室 山口真司、三浦良平</p>	<p>①ユニットプライス型積算方式の試行</p> <p>②制度立案、ユニット化の検討・定義付け、データ収集方法の構築、データ分析手法の構築、及び、契約のルール等の検討等を行い、「ユニットプライス型積算方式試行実施要領(案)」、「ユニットプライス型積算基準」及び「ユニットプライス規定集」の策定に中心的な役割を果たした。平成16年度12月から新設舗装工事の一部において本方式の試行が開始された。</p> <p>③本省技術調査課、各地方整備局</p> <p>5. ⑬ ユニットプライス型積算方式の導入に関する研究(H14-H16)</p> <p>(総政) 建設システム課長 溝口宏樹 (総政) 建設システム課 梶田洋規</p>	<p>①建設コストに係わる内外価格差(土木)調査報告書(2003年)</p> <p>②2003年の日本および米国の公共土木工事の契約実例に基づき、日米で同じものを造ったとした場合の建設コストを生活費購買力平価換算と比較した結果、日米の建設コストの内外価格差はほとんど無いことが明らかとなった。 「建設コストに関する内外価格差フォローアップ調査(土木分野) 2003 報告書」として関係機関に配布し、わが国の建設コストの実態評価や今後のコスト削減に向けた政策提言の基礎として活用された。</p> <p>③—</p> <p>5. ⑭</p> <p>(総政) 建設システム課長 溝口宏樹 (総政) 建設システム課 荒井俊之</p>
		<p>①「新土木工事積算体系に基づく工事種体系」・「用語定義集」の改訂</p> <p>②近年の施工実態を踏まえたわかりやすい工種体系および用語定義集への見直しや工種体系・用語定義の名称の見直しを行い、全体で43工事区分の体系構築および約920の用語定義がなされ、「平成16年度改訂版 新土木工事積算大系の工事工種体系ツリー」および「平成16年度改訂版 新土木積算大系用語定義集」を改訂整備した。これらは各地方整備局の積算、契約において活用されている。</p> <p>③本省大臣官房、各地方整備局</p> <p>5. ⑬</p> <p>(総政) 建設システム課長 溝口宏樹 (総政) 建設システム課 斉藤守</p>	<p>①「事業評価カルテ」の構築(平成16年10月)</p> <p>②国土交通省の公共事業評価結果の公表について、アカウントビリティの向上を図るため、事業採択時、再、事後の各事業評価の一連の経緯が一元的にかつ一目で分かるよう、事業評価カルテとして一括整理し、費用便益分析の基となるデータも含め、インターネットで公開するためのシステム構築を行った。 この事業評価カルテは、国土交通省のホームページ上で公開された。</p> <p>③本省大臣官房</p> <p>5. ⑭ 公共事業評価手法の高度化に関する研究(プロジェクト研究、H13-H15)</p> <p>(総政) 建設マネジメント技術研究室 山口真司、後藤忠博</p>	<p>①国土交通省における統合IPネットワークの構築</p> <p>②災害に強い多重無線網(マイクロ波帯)と、伝送能力が高い光ファイバ網(WDM)を統合した大容量で信頼性の高い統合IPネットワークを有効に利用すべく、河川・道路管理の高度化・高率化を目指し、先駆けとして道路河川に設置されたCCTV映像のIP化の検討を行い、標準仕様化した。 この成果は、「映像共有化システム共通仕様書」として全国の各地方整備局等に配布し、順次展開された。</p> <p>③本省大臣官房</p> <p>6. ⑮ 光ネットワークの運用管理の基準化に関する検討(H15-H16)</p> <p>(高度) 情報基盤研究室 平城正隆</p>		

国総研の貢献の仕方	法律	政令・省令・告示等	左記以外のガイドライン・指針・基準等(案含む)	新規施策	その他	
A 技術的検討にあたって国総研が中心となったもの			<p>①「機械設備における成果品の電子納品要領(案)(平成16年3月)」及び「ガイドライン(平成16年10月)」の策定</p> <p>②機械設備工事の特性を考慮し電子納品の円滑な推進とデータ利活用に関する研究を行った。 研究成果は、「機械設備工事における電子納品要領(案)」、「CAD製図基準(案)」及び「ガイドライン」中の完成図書フォルダの作成、工事履歴の表現等に活用された。</p> <p>③本省総合政策局</p>	<p>①「震災対応能力向上のための、チェックリスト、被害想定マップ、教訓事例集」の作成</p> <p>②想定される宮城県沖地震の発生に備え、現状の震後対応上の課題を踏まえ防災担当職員が平時からの備えを自己評価するチェックリスト、防災訓練でのシナリオ作成のベースとなる被害想定マップ、既往大規模災害を経験した職員へのヒアリングに基づく教訓事例集を作成した。 提案した方策は東北地方整備局管内道路系部局において使用されている。</p> <p>③本省道路局、東北地方整備局、(独)土木研究所</p>		
			<p>5. ⑬ 建設情報標準化委員会(平成12年10月設置) (高度)情報基盤研究室 松岡謙介、奥谷正、岸野正</p>	<p>2. ⑤ (危機)地震防災研究室 真田晃宏</p>		
				<p>①「道路橋防災マップの作成要領」の策定(平成17年1月)</p> <p>②「緊急輸送道路の耐震補強3箇年プログラム」(平成17年4月)の策定・実施要領を作成するに当たり、耐震補強事業の要対策箇所及び対策進捗状況を確実に蓄積・管理する道路橋防災マップの作成要領を策定した。 今後、地方整備局がこの要領に従って防災マップ作成を作成し、また、緊急輸送道路の耐震補強3箇年プログラムの策定に活用される予定である。</p> <p>③本省道路局、(独)土木研究所</p>		
				<p>2. ⑤ 都市地域の社会基盤・施設の防災性評価・災害軽減技術の開発(プロジェクト研究、H13-H17)</p> <p>(危機)地震防災研究室 片岡正次郎、鶴田舞</p>		
				<p>①「即時震害予測システム(SATURN)」の改良</p> <p>②大規模地震発生時に初動体制確立を支援する、即時震害予測システムの活用に関する検討を行うと共に、システムの開発・整備を行った。 開発したシステムは、平成17年度に東北地方整備局において運用を開始し、地震発生時の情報ツールおよび地震事前対策のシナリオ作成に活用される予定である。</p> <p>③東北地方整備局</p>	<p>2. ⑤</p>	
				<p>(危機)地震防災研究室 長屋和宏</p>		
				<p>①CCTV等を活用した震後対応業務の改善</p> <p>②地震計ネットワークや設置が進むCCTVカメラ等既存の設備等を活用した震後の道路施設の状況把握・報告・共有の迅速化・効率化を図るための事前準備事項・整理様式・運用ルールを検討し、各地方整備局で導入するため手引きを作成した。 手引きについては東北地方整備局での試行を経て全国の地方整備局に17年度中に配布され提案方策が導入される予定である。</p> <p>③本省道路局、東北地方整備局</p>	<p>2. ⑤</p>	
				<p>(危機)地震防災研究室 真田晃宏</p>		

国総研の貢献の仕方	法律	政令・省令・告示等	左記以外のガイドライン・指針・基準等(案含む)	新規施策	その他	
B 国総研と他機関が共同で技術的検討を行ったもの		<p>①「エネルギーの釣合いに基づく耐震計算等の構造計算の技術基準」の策定</p> <p>②耐震の検証部分にエネルギーの釣合いに基づく計算法を取り入れるため、他の構造計算との比較を通じた建築物の必要耐力の整合化、履歴型ダンパー付建築物における地震時最大層間変形角の算出方法の提案、及び鉄骨造と復元力特性が異なる鉄筋コンクリート造や木造への適用性の確認と各種係数の調整などの検討を行い、構造計算の技術基準(案)を策定した。</p> <p>この技術基準は国土交通大臣告示として平成17年度に公布される予定である。</p> <p>③本省住宅局、(独)建築研究所</p>	<p>①「下水処理水の再利用水質基準マニュアル」の策定(平成17年4月)</p> <p>②国総研は、本省下水道部と連携して、下水処理水の衛生学的安全性に関する実態調査を行い、糞便性汚染を示す指標としての大腸菌の適用可能性の検討及び残留塩素の保持による安全性の維持効果について検討を行うとともに、下水処理水再利用に関する利用者意識調査を行い、下水処理水の色、濁り、臭いが利用者の嗜好に与える影響について検討を行った。この成果を踏まえ、下水処理水再利用に関する技術上の基準及び下水処理水再利用の実施にあたり必要となる考慮事項等を取りまとめ、「下水処理水の再利用水質基準マニュアル」を策定した。本マニュアルは、本省下水道部より地方公共団体に通知された。</p> <p>③本省下水道部、(財)下水道新技術推進機構(共同研究)</p>	<p>①「大規模地震に対するダム耐震性能照査指針(案)」の試行(平成17年3月)</p> <p>②照査用地震動(レベル2地震動)の定義、確保すべきダムの耐震性能の定義、地震応答解析による照査方法とその結果の判断方法について検討を行い、大地震に対するダムの耐震性能の照査方法を体系的に整理した技術指針案を策定した。この技術指針案は、「大規模地震に対するダム耐震性能照査指針(案)」として河川局治水課長より各地方整備局等に通知され、今後その試行が行われる予定である。</p> <p>③(独)土木研究所、(財)ダム技術センター</p>	<p>①有料道路の多様で弾力的な料金に係る施策</p> <p>②全国各地で実施された地方からの提案型の料金に関する社会実験の結果について、全国横断的な分析を行った。</p> <p>その結果、全体的に一般道から有料道路への交通が転換し渋滞などの課題が緩和される効果が認められることや、朝夕ピーク時の料金弾性値が高くなり、これらの時間帯の割引施策が効果的であることが判明した。</p> <p>研究の成果は、2005年1月からスタートした日本道路公団による高速道路朝夕通勤割引に反映された。</p> <p>③本省道路局</p>	<p>①IOCのSGXMLへ参加し海洋環境データの標準化を提案</p> <p>②海洋環境のデータのデータベース作成にあたり、多様な海洋環境のデータの特性を、UMLを用いて構造解析を行い、標準化を行った。その成果が活用しやすいように、XMLのスキーマやXMLへの変換ツールを作成した。</p> <p>この成果は、IOC(国際海洋協会)のXML研究班の日本からの寄与として発表された。</p> <p>③関東地方整備局、東京大学</p>
		5.⑬ 建築物の構造性能評価手法に関する調査(エネルギー法)(H14)	2.⑥ 下水処理水再利用システムの技術基準に関する調査(H12-H16)、下水処理水の安全性に関わる技術基準に関する調査(H14-H16)、下水放流水による水辺利用地域の衛生学的指標に関する研究(H14-H16)		4.⑫	1.④ 快適に憩える美しい東京湾の形成に関する研究(プロジェクト研究:H13-16)
		(建築)構造基準研究室長 向井昭義 (住宅)西山功部長 (建築)構造基準研究室 長谷川隆 (建築)基準認証システム研究室 石原直	(下水)下水処理研究室長 南山 瑞彦 (下水)下水処理研究室 田陽 淳	(河川)ダム研究室長 安田成夫 (河川)ダム研究室 金銅将史	(道路)道路研究室長 塚田幸広 (道路)道路研究室 松田和香	(沿海)海洋環境研究室長 古川恵太
		<p>①建築物の基礎、主要構造部等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本工業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準(平成16年4月改正)</p> <p>②コンクリートの品質基準等について技術的検討を行い、それをもとに基準見直しの原案を作成した。</p> <p>③(独)建築研究所</p>	<p>①「海岸保全施設の技術上の基準・同解説」の作成(平成16年6月)</p> <p>②海岸保全施設の設計条件の設定、性能設計法の導入、海岸環境の整備と保全などに関連する研究を実施した。この研究成果を活用し、「海岸法全施設の技術上の基準・同解説」の原案作成等を行った。</p> <p>③本省河川局・港湾局、(独)港湾空港技術研究所、農林水産省及び同省関連研究機関</p>	<p>①「交通事故対策・評価マニュアル」及び「交通事故対策事例集」の作成(平成16年9月)</p> <p>②事故抑止対策検討の立案から評価までの一連の手順を体系的に整理し、「交通事故対策・評価マニュアル」の案の作成等を行うとともに、道路局及び警察庁交通局のとりまとめを支援した。また、事故要因の分析から対策立案までの具体的な検討の際に参考となる「交通事故対策事例集」の作成を行った。</p> <p>これらは各道路管理者に配布され、本省道路局及び警察庁交通局より、これらを活用する旨の事務連絡が发出された。</p> <p>③本省道路局</p>	<p>①道路交通センサスの効率化に関する取り組み</p> <p>②道路交通センサスの一般交通量調査について、簡易型トラフィックカウンター・プローブ機器の利用など近年発達が進んでいるIT機器を用いた効率的な交通調査手法についての検討、アンケート調査に基づく調査項目の選定に関する検討などを行い一般交通量調査実施要綱(案)を策定した。</p> <p>③本省道路局</p>	<p>①「ディスプレイ普及時の影響判定の考え方」最終報告</p> <p>②本省下水道部及び国総研下水道研究部は、社会実験及び調査研究により得られた家庭用生ゴミディスプレイの導入可否に関する知見等を基に、平成14年5月に作成、公表した「ディスプレイ普及時の影響判定の考え方(案)」の改訂版をとりまとめ公表する予定である。</p> <p>③本省下水道部、北海道、歌登町</p>
			2.⑤	③本省道路局 2.⑥ 道路空間の安全性・快適性の向上に関する研究(プロジェクト研究、H13-H16)	5.⑭	1.② ゴミゼロ型・資源循環型技術に関する研究(プロジェクト研究、H13-17)
		(建築)基準認証システム研究室長 五條渉 (建築)基準認証システム研究室 楠田勝彦	(河川)海岸研究室長 福濱方哉 (沿海)沿岸防災研究部長 細川 恭史 (沿海)海洋環境研究室長 古川恵太 (沿海)沿岸防災研究室長 小田勝也 (港湾)港湾施設研究室長 長尾毅	(道路)道路空間高度化研究室 村田重雄	(道路)道路研究室長 塚田幸広 (道路)道路研究室 井坪慎二	(港湾)港湾研究部長 北澤壮介 (下水)下水道研究室長 藤生和也
		<p>①木造建築物等の外壁の延焼のおそれのある部分の構造方法、準耐火構造の構造方法、防火構造の構造方法、耐火建築物とすることを要しない特殊建築物の主要構造部の構造方法に関する技術的基準(平成16年7月改正)</p> <p>②伝統的工法による木造建築物の外壁等の耐火性能等について技術的検討を行い、それをもとに基準見直しの原案を作成した。</p> <p>③(独)建築研究所</p>	<p>①「東京国際空港再拡張事業に係る環境影響評価方法書」の作成(平成16年10月)</p> <p>②東京湾全域を把握する総合環境調査の実施、アサリ浮遊幼生の分布、移動に関する調査の実施を通して、湾内の水循環、水質、底質、生態系の現状とそのネットワーク、連関の様式について把握した。研究成果は、環境影響評価方法書の作成に反映された。</p> <p>③関東地方整備局</p>	<p>①「港湾工事における濁り影響予測の手引き」の作成</p> <p>②現地調査にあたり計画立案、実施、解析等の技術指導を行うとともに、得られたデータや過去の知見から発生源単位の設定においても技術的助言などの指導を行い、手引きをとりまとめた。この手引きは今後の港湾工事(浚渫等)の環境影響評価や施工計画立案のための技術資料として活用される。</p> <p>③本省港湾局、各地方整備局</p>	<p>①公共事業におけるプロジェクトマネジメント(PM)手法の試行導入</p> <p>②PM支援ツールを開発・改良し、行程、予算、協議記録等を対象とした情報の共有化に関する運用手法の検討並びに効果検証を実施し、PMの運用手法をとりまとめた。</p> <p>研究成果は、本省におけるPM導入方針の検討材料として活用されるとともに、直轄事務所において試行された。</p> <p>③本省大臣官房、関東地方整備局、九州地方整備局</p>	
			1.④ 快適に憩える美しい東京湾の形成に関する研究(プロジェクト研究:H13-16)		5.⑬	
		(建築)基準認証システム研究室長 五條渉 (建築)基準認証システム研究室 楠田勝彦	(沿海)海洋環境研究室長 古川恵太	(沿海)沿岸海洋部長 細川 恭史	(総政)建設マネジメント技術研究室 山口真司、三浦良平	

国総研の貢献の仕方	法律	政令・省令・告示等	左記以外のガイドライン・指針・基準等(案含む)	新規施策	その他	
でB 技術的検討と他機関が共同			<p>①「空港舗装構造設計要領」の一部改訂(平成16年4月)</p> <p>②コンクリート試験舗装の長期観測や有限要素法による解析を実施し、コンクリート版に発生する応力との関係から、最大目地間隔としては、従来の7.5mよりも長い8.5mとしても問題ないことを確認した。 この研究の成果に基づき、空港舗装構造設計要領の一部改訂において、空港コンクリート舗装の最大目地間隔は、従来の7.5mから8.5mへと変更された。</p> <p>③本省航空局、(独) 港湾空港技術研究所</p>	<p>①「下水道土木工事施工管理基準及び規格値(案)」の策定(平成17年3月)</p> <p>②下水道新土木工事積算大系の整備の一環として、従来、下水道の事業主体である地方自治体がそれぞれ個別に整備してきた下水道土木工事の施工管理基準および規格値について、全国的に統一した基準案を策定した。 その成果は、「下水道土木工事施工管理基準及び規格値(案)」として、本省から地方自治体等に通知された。</p> <p>③本省下水道部</p>	<p>①「首都直下地震に対する道路橋の耐震性評価フロー」の策定</p> <p>②中央防災会議が首都直下地震の推定地震動を公表したことに伴い、公表された推定地震動から地盤条件を考慮した地震動を推定するとともに、これらの地震動特性を踏まえた道路橋の耐震性評価フローを策定した。このフローに基づき、関東地整管内の道路橋の耐震性が評価された。</p> <p>③本省道路局、(独) 土木研究所</p>	
			1. ③	5. ⑬	2. ⑤ 都市地域の社会基盤・施設の防災性評価・災害軽減技術の開発(プロジェクト研究、H13-H17)	
			(空港) 空港施設研究室長 八谷好高 (空港) 空港施設研究室 坪川将丈、松崎和博	(総政) 建設システム課長 溝口宏樹 (総政) 建設システム課 中筋康之	(危機) 地震防災研究室 片岡正次郎	
			①官庁施設の施設利用者ニーズ調査に関するマニュアル(案)の策定(平成17年3月)及び技術指導	①官庁施設における顧客満足度調査実施マニュアルの策定(平成17年3月)		
			②利用者の本来解決すべきニーズを把握し、それらに的確に応えた施設整備を行うための調査手法・調査結果の効率的な整理手法・設計条件への反映手法等を提案し、「施設利用者ニーズ調査マニュアル(案)」を策定した。	②顧客満足度調査結果の集計、集計結果等を踏まえた満足度調査表の見直しを行うとともに、今後は本省及び地方整備局が自ら調査結果の集計等を行うことが出来るように、集計ツールの作成協力、集計マニュアルの作成等を実施し、平成16年度試行対象事業(17施設)の調査・集計等に活用された。		
			③(独) 建築研究所、本省官庁営繕部、地方整備局等	③本省官庁営繕部、(独) 建築研究所		
C 他機関が中心となる技術的検討に参画したもの		①「海洋環境データベースの標準化と利用システムの構築」				
		②東京湾の水環境の情報について、観測情報を提供するとともに、海洋環境のデータベースの作成にあたり、多様な海洋環境のデータの特性をUMLを用いて構造解析を行い、標準化を行った。また、その成果が活用しやすいように作成したXMLのスキーマやXMLへの変換ツールは、港湾環境データベースの利用システムの構築に反映された。				
		③関東地方整備局、東京大学				
		1. ④ 快適に憩える美しい東京湾の形成に関する研究(プロジェクト研究:H13-16)				
		(沿海) 海洋環境研究室長 古川恵太	(住宅) 住宅生産研究室研究官 小野久美子			
		①「廃棄物最終処分場跡地形質変更にかかる政省令(平成17年1月及び3月公布)の制定及び基準策定(平成17年4月) <p>②「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」が平成16年4月に一部改正され、廃棄物が地中にある土地(最終処分場跡地等)で形質変更が行われることにより、生活環境上の支障が生じるおそれがある区域を都道府県知事が指定し、指定区域内での形質変更は施工方法の基準に従い、実施することと都道府県知事への届出が義務づけされた。国総研は、港湾の廃棄物埋立護岸の計画・設計・施工法や海面処分場の環境リスクなど国総研の関連する研究成果を活用し、同制度の施行に関連する政令、省令の制定に参画した。また、制度の施行にあたってのガイドラインについて、海面処分場に関連する部分の原案作成を行った。</p> <p>③環境省、本省港湾局</p>		①自律移動支援プロジェクトの推進		
		2. ⑥ ゴミゼロ型・資源循環型技術に関する研究(プロジェクト研究、H13-H17)		②実環境下における要素技術の性能を把握するためのプレ実証実験及び歩行者ITSの研究開発で培ってきた知見等を基に、自律移動支援システム及び要素技術の技術仕様書案を作成した。 今後は、技術仕様書案に基づいた実証実験システムを構築して、全国共通の技術仕様策定に反映されている予定である。	2. ⑥ 歩行者ITSの研究開発	
		(沿海) 沿岸防災研究室長 小田勝也		③本省、地方整備局	(道路) 道路空間高度化研究室長 森望	